

連盟活動報告



杉原素子会長

平成 21 年 12 月 6 日 日本作業療法士連盟設立総会・祝賀会



来賓者

左から 田野瀬良太郎衆議院議員、坂口力衆議院議員、山口和之衆議院議員（理学療法士）、中村よしお北九州市議会議員（作業療法士）、長野聖大阪府議会議員（理学療法士）



平成 22 年 1 月 20 日 自民党総務会長田野瀬良太郎衆議院議員との情報交換
左から
比留間ちづ子副会長、杉原素子会長、田野瀬良太郎衆議院議員、谷隆博副会長



平成 22 年 1 月 20 日
民主党山口和之衆議院議員との情報交換
左から
谷隆博副会長、杉原素子会長、山口和之衆議院議員、比留間ちづ子副会長



左から
山口和之衆議院議員、
山根一人日本理学療法士連盟副会長、
半田一登（社）日本理学療法士協会会長、
土田ひろかず参議院議員、
細野豪志民主党副幹事長、
谷隆博日本作業療法士連盟副会長

平成 22 年 2 月 22 日 「平成 22 年度参院選について」民主党との意見交換

平成 22 年 3 月 11 日
自民党総務会長田野瀬良太郎衆議院議員との情報交換

痰の吸引について、PT・OT・ST でもできるよう医事課と調整し、局長通達にて実現
訪問リハステーションについては、民主党山口衆議院議員と超党派で進めていくことを確認

平成 22 年 2 月 19 日
「田野瀬良太郎 関西政経フォーラム」に
谷隆博副会長、長辻永喜幹事、辻岡勝志幹事・財務部部長、平野宏一財務部次長が出席
平成 22 年 3 月 10 日
「衆議院議員 三井わきお 国会活動 10 周年を祝う会」に 比留間ちづ子副会長が出席

発行：日本作業療法士連盟 事務局
編集：日本作業療法士連盟 広報部
〒583-0021
大阪府藤井寺市御舟町1-63
藤井寺オフィスビル 2F
TEL 072-931-7887
FAX 072-931-5200

作業療法士の未来のために

～ 日本作業療法士連盟から若い作業療法士に向けてのメッセージ ～

作業療法の有用性を効率よく伝えよう

ある社会福祉施設長対象の管理者研修に参加した時、講師である社会福祉学専攻の大学教授が頻繁に「作業療法士」という名称を口にしていた。そして「高齢者福祉・障害者福祉の分野では“作業療法士・理学療法士”の順に言うべきであって、“理学療法士・作業療法士”の言い方は医療分野のことだ」とも語った。ああ、そうなのだ、社会福祉サービスに携わる人たちは、作業療法士の専門性を、そのように身近に捉えてくれているのだ、と作業療法士自身が大切にしなければいけない領域を再確認した。また、決して独りよがりの専門家になってはいけな職種であることも痛感した。

大部分の作業療法士は、様々な現場や状況で、分かりやすい有用性を発揮しているに違いない。私のように高齢になると、物理的力はお粗末だけれど、臨床現場でこれまで培った個々のニーズに向かう対応技能は未だ活きている。作業療法士はよい仕事である。そのことを**効率よく**多くの人に知ってもらおうと思いませんか。日本作業療法士連盟は、国はもちろん、地域の多くの **statesmen** に、講演会・研修会・懇談会などいろいろな方法を通して作業療法の有用性を伝えていこうと考えている。年会費 2000 円で、社会の中の作業療法を捉えることができる作業療法士に成ろうと思いませんか。



会長

杉原 素子

作業療法士に欠けるもの、そして今一番必要なものは「政治力」です！

私の会長であったのは1991年度～2000年度の10年間でしたが、その前の事務局長、副会長時代を含め、渉外活動にはエネルギーの多くを注ぎできました。しかし、「政治力が欲しい！」と殊更痛感させられたのは、会長時代の2000年にスタートした介護保険制度に向けての前哨戦の時でした。「介護保険サービスの中にリハサービスをしっかり位置づけたい」、在宅リハサービスとしての「訪問リハビリテーション」をしっかりと位置づけたい、と精力的に活動したつもりでしたが、結果は不十分でした。従来、弱小団体であるOT協会は要求や要望を「ひと頼み」で解決してきました。しかし、高齢社会でのリハや作業療法の必要性を法や仕組みに反映し実現していくには、また、その中での作業療法士の配置を確保していくためには、人頼みではダメと気づきました。「仕組みを変えていく力＝政治力」が必要ということです。それには、医師会のように、看護協会のように、「自身の主張を実現していける政治家」を輩出することが早道です。OT協会は公益法人ですから、活動には限界があるので、ここに連盟の使命があるのです。「個々の患者さんにより良く向き合えるための基盤となる仕組みを創出・変革していく力」、OTには不得手の能力ですが、是非この力を「連盟に入って身につけていきましょう！！」



相談役

寺山 久美子

若い作業療法士に向けてのメッセージ



幹事
企画調整部 部長
北海道・東北ブロック幹事

土井 勝幸

“今がその時”

平成 21 年 12 月 6 日、杉原素子氏を会長に日本作業療法士連盟は設立されました。なぜ、OT 協会があるのに政治活動を行う連盟が必要なのだろう？そのような活動は作業療法士の職能にはそぐわないのではないかとこんな懐疑的な意見も少なからず聞こえてきます。

実は私も以前はそうでした。しかし、法律や制度の枠組みで本来作業療法が提供されるべき領域や活動に制限が多く、はがゆい思いを沢山してきました。ここに作業療法士がいたら、この場面で作業療法が出来たら、もっと作業療法を広い視野で見て欲しい・・・こんな思いをしたことはありませんか？私たちは先人の方々と共に誠実に作業療法を育ててきました。そして、この誠実に育てた作業療法を広め、多くの方に活用して欲しいと心から願うようになりました。そのためには、様々な視点からのアプローチとタイミングが大切であり、“今がその時”なのです。

OT 協会の活動も、連盟の活動も、作業療法を必要としている方々と出会う“場”を創る作業の一つだと考えています。だから、私は率先して活動する意志を持ちました。杉原素子会長の思いも同じです。この純粋な思いに賛同し、共に活動していただける主体的な仲間(会員)が今すぐ現れることを心より信じ、この短いメッセージに託します。

作業療法士の議員の必要性

(社)日本作業療法士協会は作業療法士の団体ですから政治的に中立を保つことは申すまでもありません。しかし、自分たちが医療・保健・福祉の専門職として国民の立場の代弁、専門職の要求を実現するためには、行政機関と密接な連携だけでは限界があります。立法機関としての国会に代表者を送って要求を実現する道筋が重要なことは長く協会役員としての活動で痛感してきました。作業療法士特例試験の延長問題、開業権の問題等他職種との利害関係で議員立法に何度か阻まれたことがありました。その結果、作業療法士協会の意見を代弁してくれる候補者に超党派に政策協定を結び当選後は密接な関係で意見を取り上げてもらう努力をしてきましたが、(社)日本作業療法士協会総会で紛糾するのはいつも「政策協定を結んだ議員の所属が自分の支持政党と違うので問題だ。」との意見でした。では、政治を排除したらよいのか？しかし、我々の知らないところで重要な決定がなされています。例えば平成 20 年 12 月 18 日の某議員の質問「最近の数年 PT、OT 大学の急増で看過できない問題が起きている。」に対し 12 月 26 日内閣総理大臣名で政府答弁書が出ています。内容では、臨床実習軽視、国家試験出題基準の見直し、業務独占、リハビリテーションの質の低下、養成の将来計画、医業類似行為等々医療法、制度改革等にまで言及しています。直接、作業療法士が国会の場で自分たちの将来に関与できる必要性は今後増大すると思います。今回の PT の議員は PT／OT に益なるもの大ですが、OT の代表者を送りたいと思います。



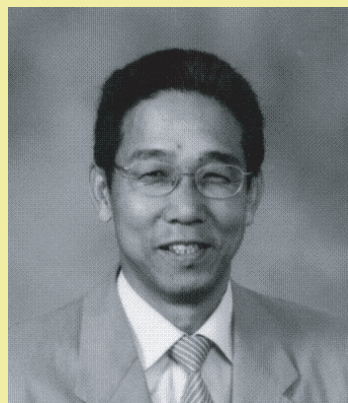
監事

古川 宏

政治に関心ありますか？

皆さんにとって政治は身近な存在ですか。私自身もつい最近まで作業療法の世界にどっぷりと浸かり、いかに対象者を支援できるか学生を育てられるかばかりを考えていました。しかし将来を見つめた時、OT の職能がどうなっていくのか大きな不安を抱くようになりました。業務独占でなく、名称独占であるということ。周辺職種が OT 的業務を行うことになら問題がないということ。OT 自身が自分たちの職域を守らねば誰も守ってくれません。今、自民党から民主党に政権が移り政治に興味注がれているときに、私もまた政治に関心が向くようになりました。PT の世界では大阪府会議員が生まれ、国会議員が誕生したことで直接的にアプローチでき PT の理解が進んだと聞いております。ますます危惧すべき OT の衰退が起こるのではないのでしょうか。今の OT の力では国に代表を送ることは困難かもしれませんが、少なくとも政治を志す、職能の将来を死守する OT が生まれても良いのではないのでしょうか。若きヒトよ、大志を抱き政治に一步を踏み出しませんか。政治に関心を持ちませんか。そして OT の職能と一緒に守りませんか。

そんなことを真剣に考え出しているこの頃です。



幹事
近畿ブロック幹事

長辻 永喜



幹事
企画調整部 次長
四国ブロック幹事

毛利 雅英

技を認めてもらおう！給料はどこから出ているのか？

この原稿を書いている今日も、希望に目を輝かせる初々しい新卒業生たちが当事業所に挨拶に来てくれた。嬉しい限りである。私も自ずと卒業した 24 年前から今までの OT 人生を思い出していた。

私が卒業した当時は、ただ一生懸命に学術研鑽をしてきた。専門とする学術知識や技術を高めるために、勉強したり学会や研修会などで発表や投稿をすれば、「リハビリバブル」という時代も相成り、自然と？給料も上がってきたのである。給料が上がるといことが、「報酬＝病院・施設に入る診療報酬や介護報酬が上がった」ということも知らない、考えないままに。

昨今はどうであるかは皆さんも周知であろう。1: 超高齢社会の到来や医療技術進歩による救命率の向上＝医療・介護施設にかかる人が増え続けることによる財源の圧迫。財源が追いつかないため、2: 医療費・介護費の保険料や窓口負担(当事者負担)が上がり続けている。それでも追いつかないため、3: 医療・介護報酬引き下げ＝病院・施設収入減少。4: 給料カットや昇給停止・ボーナスカット・リストラ。5: 私達 OT 自身の生活の不安・家族の不安???

日本作業療法士連盟が昨年 12 月に発足したことは皆さんも協会ニュースなどでご存知であろう。この会を端的に説明すると、(社)日本作業療法士協会の理念や方針を尊重しつつ、当事者のため、そして私達 OT 自身のために、公(国や他団体)に更に強い形＝政治力で提案や要望、制度改革などを行っていく会であり、医師会・看護協会・PT 協会などはすでに強く機能、つまり「技」が制度や報酬に反映している。OT としても連盟活動は責務であり、山口・夢の湖の藤原茂 OT が「NHK プロフェッショナル」に取り上げられ、追い風でもあるのだ。私たちは決して「聖職者」ではない。OT の技である「当事者の方々の暮らしに寄り添い、より良い生活や人生を送っていただく」仕事を続けていくためには、当然、私達 OT 自身の「仕事の量(フィールド)と質(OT の認知度)の向上＝制度づくり」と、仕事に対する「適正な対価＝報酬＝給料」＝「安心できる生活の保障」が必要なのだ。そのためには、私達の「技」を他の人々にも広く知っていただくことも意識していこう。「OT ってこんなに良い療法なんだね」と言われ選ばれるように。そして「来年から給料が半分になりました。」と言われないように。「なってから」では遅いのです。

『ものいう行動する』プロ集団として

昨年 12 月の日本作業療法士連盟発足に伴い幹事に就任いたしました。微力ながら作業療法の現状打開と発展に向けて頑張りたいと存じます。よろしく願い申し上げます。

私事で恐縮ですが、現在鹿児島県出水市で有限会社リハシップ あいを立ち上げ開業し、通所介護事業と訪問看護ステーション事業を展開しています。開業して 5 年 7 ヶ月(H22. 3 月現在)が経ちました。リハビリテーションの理念である『人間らしさの回復』という言葉に、震えるような感動を覚え、作業療法士になりたいと切に願った 22 歳の夏を懐かしく思います。

それから早 26 年が経とうとしています。私たち作業療法士は、日本において現在 4 万 7 千人を超えるプロ集団となりました。そして毎年 7500 名を越える OT が巣立って行きます。かつて作業療法士って何？と言われた時代がありました。

しかし、もはやサイレントマイノリティーとして『もの言わぬ少数』として看護・PT の後塵を拝している場合ではありません。時代は動いています。『ものいう行動する』プロ集団として、日本の将来を決定する医療・保健・福祉・教育・介護・起業の各分野に直接係ろうではありませんか。

特に、これからの日本の作業療法の未来を担う志高い若き OT 諸君、もの言う行動する当事者プロ集団として、日本作業療法士連盟に結集し、ともに作業療法の未来の扉をこじ開けましょう。皆様の熱き加盟をよろしく願い申し上げます。



相談役

松下 起士

生活を守るのは他でもない“作業療法士自身”です

理学療法士及び作業療法士法ができ、半世紀になろうとしています。その間、作業療法は医療、福祉の分野で貢献し、発展してきました。有資格者も 5 万人に届くかという団体になりました。しかしながら、一方では定員割れの養成校も続出し、将来廃校せざるを得ない養成校の存在も予測されます。職場においても、大幅な給料ダウンで住宅ローンや子育て費用が賄えない療法士が増えており、そのため、少しでも条件の良い職場を求めて転職する療法士が増えてきているのが現状です。その様な現状を踏まえて今後を考えてみると、これからは一人一人の作業療法士が自分たちの仕事と生活を守るという気概と覚悟がいる時代に入ってきたと私は認識しています。

法治国家においては、国民の仕事と生活を守る方策を決めているのは政治です。それを実現できる法案を作っているのは政治家です。その政治家を選ぶのは選挙です。まず、我々の要望を聞き入れてくれる政治家を選ばなければなりません。次に、我々の団体から政治家を出さなければ明るい展望は望めません。そして、作業療法士連盟と作業療法士協会の連携なくしてその実現はありえません。私たちの生活を守るのは、他でもない私たち“作業療法士自身”なのです。